

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第113期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日立ツール株式会社

【英訳名】 Hitachi Tool Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中啓一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03-6858-2201

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門・CSR担当 山口徹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03-6858-2201

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門・CSR担当 山口徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 | 第113期 |
|-----------------------------|-------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 25,175 | 19,350 | 13,362 | 16,140 | 17,113 |
| 経常利益 | (百万円) | 5,889 | 1,986 | 538 | 2,404 | 2,634 |
| 当期純利益 | (百万円) | 3,556 | 615 | 232 | 1,612 | 1,520 |
| 包括利益 | (百万円) | | | | 1,479 | 1,386 |
| 純資産額 | (百万円) | 23,082 | 22,350 | 21,850 | 22,945 | 23,864 |
| 総資産額 | (百万円) | 31,310 | 28,107 | 26,937 | 29,331 | 30,550 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 840.64 | 813.99 | 795.78 | 835.67 | 869.15 |
| 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | 129.36 | 22.42 | 8.48 | 58.75 | 55.37 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 73.72 | 79.52 | 81.12 | 78.23 | 78.11 |
| 自己資本利益率 | (%) | 16.33 | 2.71 | 1.05 | 7.20 | 6.50 |
| 株価収益率 | (倍) | 8.23 | 25.65 | 114.39 | 15.46 | 15.24 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 6,426 | 2,739 | 2,295 | 3,879 | 1,962 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,701 | 2,591 | 711 | 438 | 1,804 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 885 | 824 | 549 | 384 | 466 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 9,535 | 8,742 | 9,745 | 12,722 | 12,400 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 | (名) | 858 〔150〕 | 803 〔28〕 | 743 〔23〕 | 737 〔31〕 | 725 〔65〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 | 第113期 |
|------------------------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 決算年月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 22,793 | 17,860 | 11,800 | 14,430 | 15,184 |
| 経常利益 (百万円) | 5,166 | 1,303 | 117 | 1,956 | 1,980 |
| 当期純利益 (百万円) | 4,007 | 158 | 9 | 1,260 | 1,090 |
| 資本金 (百万円) | 1,455 | 1,455 | 1,455 | 1,455 | 1,455 |
| 発行済株式総数 (千株) | 27,514 | 27,514 | 27,514 | 27,514 | 27,514 |
| 純資産額 (百万円) | 21,696 | 20,787 | 20,112 | 20,974 | 21,582 |
| 総資産額 (百万円) | 29,529 | 26,208 | 24,999 | 27,130 | 27,865 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 790.17 | 757.08 | 732.51 | 763.88 | 786.04 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 30.00 (15.00) | 28.00 (15.00) | 14.00 (7.00) | 14.00 (7.00) | 20.00 (10.00) |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 145.76 | 5.79 | 0.36 | 45.91 | 39.71 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 73.47 | 79.32 | 80.45 | 77.31 | 77.45 |
| 自己資本利益率 (%) | 19.86 | 0.74 | 0.04 | 6.13 | 5.12 |
| 株価収益率 (倍) | 7.30 | 99.31 | 2,694.44 | 19.78 | 21.25 |
| 配当性向 (%) | 20.6 | 483.6 | 3,888.9 | 30.5 | 50.4 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 793 〔149〕 | 744 〔19〕 | 688 〔14〕 | 662 〔31〕 | 647 〔65〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和3年5月 創設者紺谷富吉が大阪市において帝国カッター製作所を創立。
フライスカッターの製造を開始。
- 昭和8年9月 株式会社に改組し株式会社日本工具製作所を設立し、大阪市に本店をおく。
- 昭和14年10月 国産工具研究所を吸収する。
- 昭和15年6月 愛知精密工具製造株式会社の営業全部を譲受。
- 昭和29年7月 通商産業大臣より日本工業規格(JIS B4220)の表示許可を受ける。
- 昭和34年2月 大阪証券協会より株式会社店頭売買承認銘柄の指定を受け店頭取引を開始。
- 昭和36年2月 日立金属株式会社と相互の繁栄を図ることを目的とし業務提携を締結。
- 昭和36年9月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年9月 増資120百万円を行い資本金320百万円となる。
- 昭和43年11月 増資40百万円を行い資本金360百万円となる。
- 昭和44年5月 増資140百万円を行い資本金500百万円となる。
- 昭和48年11月 ニチワ商事株式会社を設立。
- 昭和56年1月 増資160百万円を行い資本金660百万円となる。
- 昭和56年12月 日立金属株式会社の子会社となる。
- 昭和58年4月 西独に現地法人Hitachi Tool Engineering Europe GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和58年11月 真岡工場(栃木県)を新設し操業を開始する。
- 昭和62年10月 日立超硬株式会社(資本金600百万円)を合併し資本金1,260百万円となる。
併せて商号を日立ツール株式会社に変更し、本店を東京都江東区に移す。
- 平成元年12月 第1回物上担保付転換社債3,500百万円発行。
- 平成5年4月 サン・ツールテック株式会社、中部ニチワ商事株式会社、九州サンツール株式会社を
設立。
- 平成5年11月 野洲工場(滋賀県)を新設し操業を開始する。
- 平成6年10月 大阪サンツール株式会社を設立。
- 平成6年12月 真岡工場(栃木県)を野洲工場(滋賀県)へ集約移転する。
- 平成8年8月 野洲工場第三期工事完成に伴いエンドミル製造を集約し、大阪工場をBCセンターと
改称。
- 平成9年10月 ドリルメーカーである株式会社魚津製作所(資本金203百万円)、株式会社米田工具製
作所(資本金50百万円)及び九州米田株式会社(資本金20百万円)の3社を合併し資本
金1,455百万円となる。
- 平成11年10月 ニチワ商事株式会社は、中部ニチワ商事株式会社、大阪サンツール株式会社、九州サン
ツール株式会社の3社を合併。
- 平成12年9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 平成14年4月 ニチワ商事株式会社はサン・ツールテック株式会社を合併し、商号をツールテック株
式会社に変更。
- 平成14年8月 BCセンター(大阪市)を野洲工場へ集約移転する。
- 平成17年2月 中国に海外連結子会社の日立刀具(上海)有限公司を設立。
- 平成20年1月 ツールテック株式会社を吸収合併。
- 平成21年3月 基盤技術研究センター及び松江表面改質センター(島根県)を新設。
中津Tセンター(大分県)を成田工場(千葉県)へ集約移転する。
- 平成21年7月 本店を東京都港区に移す。
魚津工場(富山県)を野洲工場(滋賀県)へ集約移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは日立ツール株式会社(当社)及び販売子会社2社により構成されており、事業は産業用工具(チップ、切削工具、その他)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業となっております。

当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「ドイツ」の2つを報告セグメントとしております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

日本

国内において当社が産業用工具(チップ、切削工具、その他)を製造し、国内及びアジア・欧米等への販売を行っております。

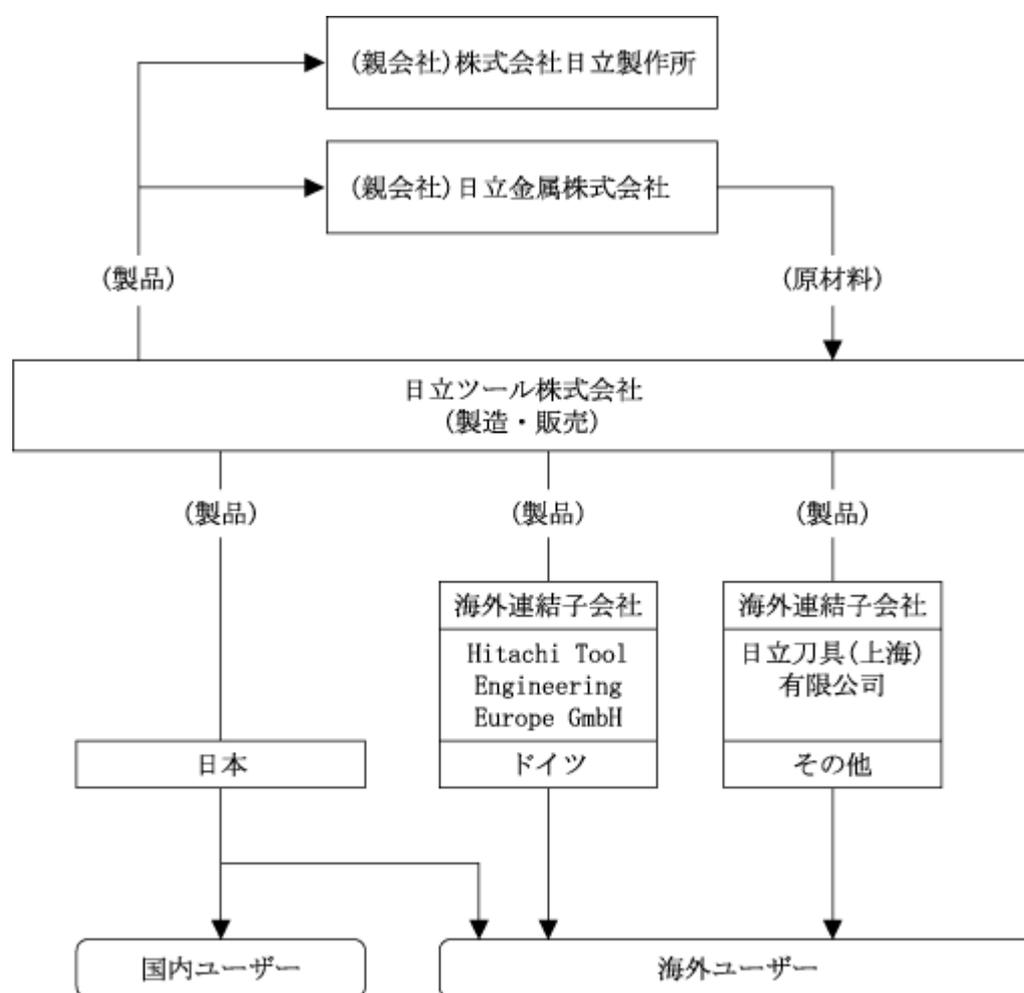
ドイツ

主に欧州の販売拠点として、Hitachi Tool Engineering Europe GmbH(ドイツ)が担当し、事業活動を展開しております。

その他

主に中国の販売拠点として、日立刀具(上海)有限公司(中国)が担当し、事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------|---------|--------------|--|----------------------|---|
| 株式会社日立製作所 (注) 1, 2, 4 | 東京都千代田区 | 427,775 | 電気機械器 具の製造及 び販売 | 51.5 〔51.5〕 | ・当社製品の販売先 |
| 日立金属株式会社 (注) 3, 4 | 東京都港区 | 26,283 | 特殊鋼・磁 性材料・管 継手・鑄鍛 品等の製造 及び販売 | 51.5 〔0.4〕 | ・当社製品の販売先及 び原材料等の購入先 ・資金の集中管理先 (キャッシュプール システム) ・役員の兼任等 兼任 1名 転籍 3名 |

- (注) 1. 株式会社日立製作所は日立金属株式会社の親会社であります。
2. 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、株式会社日立製作所の子会社である日立金属株式会社及び日立金属株式会社の子会社による間接所有の割合で内数となっております。
3. 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、日立金属株式会社の子会社による間接所有の割合で内数となっております。
4. 株式会社日立製作所及び日立金属株式会社は有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|--------------|----------------|--------------|---------------------|-----------|
| Hitachi Tool Engineering Europe GmbH (注) 5 | ドイツ ヒルデン市 | 102 (千EUR) | 工具の販売 | 100.0 | ・当社製品の販売先 |
| 日立刀具(上海)有限公司 (注) 5 | 中国 上海市 | 610 (千US\$) | 工具の販売 | 100.0 | ・当社製品の販売先 |

- (注) 5. Hitachi Tool Engineering Europe GmbH及び日立刀具(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | Hitachi Tool Engineering Europe GmbH | 日立刀具(上海) 有限公司 |
|----------|-------|--|------------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 3,071百万円 | 1,755百万円 |
| | 経常利益 | 664百万円 | 59百万円 |
| | 当期純利益 | 466百万円 | 41百万円 |
| | 純資産額 | 2,207百万円 | 245百万円 |
| | 総資産額 | 2,659百万円 | 845百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-------------|
| 日本 | 647 (65) |
| ドイツ | 61 () |
| その他 | 17 () |
| 合計 | 725 (65) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 647 (65) | 39.9 | 17.4 | 6,301,634 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-------------|
| 日本 | 647 (65) |
| 合計 | 647 (65) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立ツール労働組合と称し、現在、上部団体には加盟しておらず、会社と組合とは常に相互信頼を基盤として、極めて健全な労使関係を形成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、緩やかながら回復基調となっており、一方では、欧州の財政不安等による世界的な景気の停滞、急激な円高進行等により先行き不透明感が続いております。

当工具業界におきましても、主要ユーザーである自動車関連産業の生産の回復や在庫調整の進展等により、工具需要は堅調に推移しましたが、全般に力強さに欠ける状況になっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、「エポックディープエボリューションシリーズ」、「エポックSUSシリーズ」等の新商品を中心に、積極的な営業展開を進めました結果、当連結会計年度の業績は、売上高は171億1千3百万円(前連結会計年度比6.0%増)と増加しました。このうち、国内向けの売上高は102億2千5百万円(同5.0%増)、海外売上高は68億8千8百万円(同7.5%増)であります。利益面では、営業利益27億6千8百万円(同8.9%増)、経常利益26億3千4百万円(同9.6%増)、当期純利益15億2千百万円(同5.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は、151億8千4百万円と前連結会計年度に比べ5.2%増加いたしました。原材料価格の高止まりや、他社との競合における販売単価への影響等により、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、19億2千8百万円と前連結会計年度に比べ3.8%減となりました。

ドイツ

売上高は、30億7千1百万円と前連結会計年度に比べ6.4%増、また、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、特にドイツ国内の堅調な需要と、高収益商品の販売増加により、6億6千4百万円と前連結会計年度に比べ19.1%増となりました。

主要製品を用途別に示すと、次のとおりであります。
生産実績

| 用途別の名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|---|----------|
| チップ(百万円) | 6,373 | +4.2 |
| 切削工具(百万円) | 8,907 | +8.7 |
| その他(百万円) | 1,030 | +2.7 |
| 合計(百万円) | 16,311 | +6.5 |

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

| 用途別の名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | | |
|-----------|---|----------|------|----------|
| | 受注高 | 前年同期比(%) | 受注残高 | 前年同期比(%) |
| チップ(百万円) | 6,632 | 1.1 | 303 | 30.0 |
| 切削工具(百万円) | 9,348 | +7.6 | 556 | +11.4 |
| その他(百万円) | 1,053 | +4.2 | 47 | 11.3 |
| 合計(百万円) | 17,034 | +3.8 | 906 | 8.1 |

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

| 用途別の名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|---|----------|
| チップ(百万円) | 6,762 | +2.5 |
| 切削工具(百万円) | 9,292 | +8.9 |
| その他(百万円) | 1,059 | +5.4 |
| 合計(百万円) | 17,113 | +6.0 |

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|--------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| (株)N a I T O | 2,008 | 12.4 | 2,034 | 11.9 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は124億円となり、前連結会計年度末より3億2千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、19億6千2百万円となり、前連結会計年度末より19億1千6百万円減少しました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、18億4百万円となり、前連結会計年度末より13億6千6百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4億6千6百万円となり、前連結会計年度末より8千2百万円増加しました。これは、第2四半期連結会計期間末における1株当たり配当金を10円としたことにより配当金の支払額が増加したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具(チップ、切削工具、その他)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業となっております。当社グループの販売体制は、国内においては当社が、海外においては主に欧州をHitachi Tool Engineering Europe GmbH(ドイツ)が担当しております。また、当社グループの生産は当社(日本)のみで行っており、販売体制を基礎とした地域別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」においてセグメントとは別に主要製品を用途別に示しております。

3 【対処すべき課題】

次期の見通につきましては、当社を取り巻く経営環境は、引き続き不透明な状況で推移することが想定されます。

当社グループにおきましては、「日立ツールらしい」新商品の投入を図り、効率的な加工を提案する加工半減運動の一層の推進により、他企業との差別化を図ってまいります。収益面では、ものづくりの抜本的強化を目指し、生産性向上をより一層展開し利益の確保に努めてまいります。

なお、当社グループは、「グローバルな開発技術を探求し続ける工具メーカー」を目指し、「開発技術の日立ツール」を基本姿勢として平成25年3月期を目処に下記の通り中期計画を策定いたしました。

(1) 開発技術の探求

- ・超高速加工技術(加工半減)で世界をリード
- ・新規分野の拡大(部品加工、コート事業)
- ・基礎研究の推進

(2) 高収益体質の確立(グローバル競争力の確立)

- ・製品の精選(低収益品からの完全撤退)
- ・スループット生産性の向上

(3) 海外売上高比率50%達成

- ・欧州・中国・アジアの拡大とローカルスタッフの育成
- ・海外生産拠点の開拓

(4) グローバルな人材育成と営業力の強化

これらの重点方針に基づき「売上高220億円以上、営業利益65億円以上、一株当たり利益130円以上」を目標としておりましたが、経済情勢の変化等により現状では計画から大きく乖離する結果となっております。

以上の結果を踏まえ、経営環境が非常に不透明な中で、今後厳しい環境下においても確実な利益成長を実現できる収益力を目指し、上記課題に着実に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月22日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主要生産品目がデジタル・IT関連を始めとして自動車、工作機械、航空機、一般産業分野等の広範囲な産業分野で使用されるため、その需要は当社グループが販売している国、地域の全般的な経済状態の影響を受けます。

当業界の生産販売指数(前年同期比増減率)の推移は国内鉱工業生産指数の2倍の弾性に類似した波形を示す特徴があります。

(2) 業界動向と競合について

当社グループは「グローバルな開発技術を探求し続ける工具メーカー」を目指してお客様の高い信頼と信用の確保に努めていますが、当社グループの主要製品である切削工具はその用途において使用者が専門的であり、範囲が限定される中で、その技術革新の影響を受ける事があります。

また、競合他社間では新商品開発競争、販売、価格政策等が相互に影響しあい当社グループの経営成績に大きなインパクトを与えます。

また、主要材料である鋼材、超硬合金用タングステン、コバルト等は国際的市況の下で変動しますが、製品価格への転嫁は容易ではなく、業績を左右します。

(3) 新商品の安定的持続的開発力について

当社グループの売上高の三分の一程度は革新的新材料、新技術開発による新商品(過去3年間に発売開始した商品)によって構成されております。

当面の売上高も、将来の成長も常に新商品を生み出し続ける開発力に依存するものと予測しています。従って新商品や新技術開発への投資と人材の確保、育成には最重点に取り組んでいますが、競争に立ち遅れる可能性があります。

(4) 海外展開と為替レートの変動について

当社グループはメーカーとして国内での「モノづくり」にこだわり、世界に通用する高付加価値品を生産して海外へ販路を強化拡大しております。

各国のメーカーが同種の商品を低価格等のより有利な条件で生産、販売できるようになれば、海外事業展開の競争が激化する可能性があります。

また、為替につきましては欧州向けはユーロ建て、アジア向けは円建て、北米向けはドル建てとなっております。現状ではユーロ建ては現地販売子会社を通じての取引高が大きいため円高は業績に影響します。さらに、中国の現地販売子会社では予期しない為替制度の変更が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法令遵守、法令変更について

当社グループは「日立ツールの行動指針」を制定して、法を守り、社会倫理を尊び、地球環境の保全と地域社会との共生を目指すことを基本理念としております。

一方、国内のみならず海外におきましては、各国の法律や税制等の制度の変更があった場合には、当社の事業が規制されたり、コストの増加につながる可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、一部は特定の地域では法的制限のため完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。

そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性もあります。

さらに当社グループの将来の新商品、新技術は将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の商品を製造しております。また、用途においては、大半のユーザーが専門的であり、その範囲が限定されますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任賠償についても保険には加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに将来についても十分にカバーできる保険に加入できるとはかぎりません。

(9) 取引先信用について

当社グループの取引先については、代金回収の現金化等条件の改善や債権の保全に努力しておりますが、多額の売掛金等を有する取引先が財務上の問題に直面した場合、売掛金等の回収が遅延したり、困難になることが発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地震などの自然災害について

地震等の自然災害や火災等により、工場の操業に支障が生じたり、従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、拠点の修復または代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「開発技術の日立ツール」の理念に基づき、工具設計、材料技術、コーティング技術、生産技術、品質保証などの分野において、自社独自の技術開発を推進するとともに、大学その他の公的研究機関、日立関連の研究所、加工マシンメーカー、主要ユーザー等社外とも密接なコンタクトをとり、多様に変貌する社会のニーズに即応できる多元的かつ複眼的な研究開発を推進しております。具体的には、加工半減を可能とする高能率工具、地球環境にやさしいECO対応工具、高硬度材対応工具、超微細加工工具、金型用PVD皮膜など常に時代のニーズを的確に捉えた高品質高精度高能率商品を提供できるよう進めております。

また、島根県松江市の基盤技術研究センターでは次世代を鑑み、基礎及び応用研究を進め更にコーティング技術の深耕を図ってまいります。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で66名、当連結会計年度の研究開発費の総額は8億8千5百万円(対売上高比5.2%)となっております。

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具(チップ、切削工具、その他)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業となっております。当社グループの研究開発活動は当社(日本)のみで行っており、販売体制を基礎とした地域別セグメントごとに研究開発活動を示すことはしておりません。

当社グループ全体での当連結会計年度の主な研究開発成果及び具体的な取り組み状況は次のとおりであります。

(1) コーティング技術

ハイブリッド、微細構造、超多層、超潤滑、超平滑化など新技術を研究開発し、他社に先駆け特徴ある皮膜を逐次提供しております。また、島根県松江市の基盤技術研究センターでは、切削工具、金型や自動車部品などの各分野へ応用展開できる次世代皮膜を研究し、更なるコーティング技術の強化を図ってまいります。

(2) 新商品の発売

新商品では金型加工を主体に部品加工などの分野でも好評のエポックディープシリーズの進化版「エポックディープエボリューションシリーズ」、新しいCVDコーティング技術の採用により鋳鉄加工において高速・乾式を実現した旋盤加工用インサート「HX3505、HX3515」、新しいIPVDコーティングにより長寿命化と高能率化を兼備した高硬度材加工用インサート「JP4005」、ステンレスの高能率加工を可能にした新PVDインサート「JM4060」、鋼のミリングに特化し開発された新CVDコーティング適用インサート「GX2140」、また昨年発売の「エポックSUSシリーズ」をアイテム拡大するなど逐次新商品の発売と改良を行ってまいりました。

なお、2011年度におきましては、びびり振動の低減により高能率加工を実現した「AVアーバ(防振アーバ)」が超モノづくり部品大賞機械部品賞を受賞いたしました。

(3) 新商品の開発

新商品の研究開発については、会社方針の「開発技術の日立ツール」の旗の下に、「新分野の開拓」、「地球環境の保全」、「加工半減[®]」を三本柱として、常に最高の価値を追求しております。今後も、超高能率加工工具、超高精度工具、超微細加工工具、ダイヤモンドコーティング、CBN工具、ニューコーティング膜、ECO²[®](環境対応)工具等、お客様のご要求に合う魅力的でかけがえのない商品を開発、提供してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結貸借対照表

資産の部

受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加により、流動資産は前連結会計年度末に比べて6億8百万円増加して181億7百万円となりました。また、固定資産は有形固定資産の増加により前連結会計年度末に比べて6億1千万円増加し、124億4千3百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12億1千9百万円増加し、305億5千万円となりました。

負債の部

未払金の増加により、流動負債は前連結会計年度末に比べて2億2千7百万円増加して47億3千万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加により前連結会計年度末に比べて7千2百万円増加し、19億5千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億円増加し、66億8千6百万円となりました。

純資産の部

利益剰余金の増加により純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億1千9百万円増加し、238億6千4百万円となりました。

結果として、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.12ポイント減少して78.11%となりました。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて33.48円増加して869.15円となりました。

(2) 連結損益計算書

営業損益

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ9億7千3百万円増加し、171億1千3百万円となりました。詳細については「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕」に記載しております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ9千5百万円増加して44億3百万円となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ2億2千6百万円増加し27億6千8百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は16.2%となりました。

経常損益

営業外収益は、固定資産売却益が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて2千2百万円減少して2億3千7百万円となりました。

営業外費用は、固定資産除却損が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて2千5百万円減少して3億7千1百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ2億2千9百万円増加し、26億3千4百万円となりました。

特別損益

主なものとして、平成24年1月30日開催の取締役会において決議いたしました「海外子会社の増資並びに海外子会社の新たな事業の開始」の中止に関連して、「事業撤退損」29百万円を特別損失に計上しております。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて9千2百万円減少し、15億2千万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて1億3千万円増加して25億8千3百万円となりました。また、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べて11億1千1百万円増加して13億3百万円となりました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて19億1千6百万円減少し、19億6千2百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形固定資産の取得による支出18億1千5百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて13億6千6百万円減少して、18億4百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額4億6千6百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて8千2百万円減少して4億6千6百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて3億2千2百万円減少し、124億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化などに23億8千3百万円(工事ベース)を投じました。

セグメントごとの設備投資については、「日本」において切削工具製造設備・研究開発設備を中心として23億6千8百万円、「ドイツ」において販売設備1千4百万円の設備投資を実施しました。

また、用途区分では切削工具製造設備18億2千4百万円、研究開発設備1億5千4百万円等の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|----------------------------|--------------|--------------------|-------------|------------|---------------|-------------------|-----------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械及び 装置 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | 車両 運搬具 | | 合計 |
| 成田工場 (千葉県成田市) | 日本 | 工具製造 設備 | 833 | 2,306 | 73 | 1,819 (52,329) | 0 | 5,034 | 256 (25) |
| 野洲工場 (滋賀県野洲市) | 日本 | 工具製造 設備 | 1,319 | 2,066 | 56 | 1,360 (31,632) | | 4,802 | 238 (10) |
| 松江表面改質 センター (島根県松江市) | 日本 | 工具製造 設備 | 112 | 350 | 3 | () | | 466 | 5 (13) |
| 基盤技術研究 センター (島根県松江市) | 日本 | 研究設備 | 188 | 115 | 26 | () | | 331 | 10 (9) |
| 本社他 営業所14ヶ所 (東京都港区他) | 日本 | 全社管理 施設 販売設備 | 139 | | 35 | 76 (27,155) | | 252 | 138 (8) |

(注) 1. 帳簿価額は平成24年3月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 社外(外注先)へ貸与しているものは次のとおりであります。

研削盤 1台

3. 上記従業員数には、関係会社への出向者12名は含まれておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております(以下同じ)。

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|--|----------------------|--------------|-----------|-------------|------------|---------------|-------------|-----|-------------|-----------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械及び 装置 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| Hitachi Tool Engineering Europe GmbH | 本社 (ドイツ ヒルデン市) | ドイツ | 販売設備 | | | 28 | () | | 28 | 61 () |
| 日立刀具(上海) 有限公司 | 本社 (中国 上海市) | その他 | 販売設備 | | | 1 | () | | 1 | 17 () |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、期末時点ではその設備の新設、拡充の個々の計画を決定していないため、セグメントごとに設備投資計画総額を表示する方法によっております。

(1) 重要な設備の新設等

| セグメントの名称 | 投資予定金額(百万円) | 設備等の主な目的 | 資金調達方法 |
|----------|-------------|------------|--------|
| 日本 | 2,077 | 研究開発、生産合理化 | 自己資金 |

(2) 重要な設備の除却等

計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 27,514,802 | 同左 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 27,514,802 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成9年10月1日 | 2,217,285 | 27,514,802 | 110 | 1,455 | | 807 |

(注) 上記の増加は株式会社魚津製作所との合併による増加2,000,000株(合併比率1:0.5)、株式会社米田工具製作所との合併による増加217,285株(合併比率1:0.5)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|---------------------|--------|----------|---------|--------|----|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 23 | 28 | 143 | 45 | 1 | 5,400 | 5,640 | |
| 所有株式数(単元) | | 23,134 | 1,066 | 173,484 | 16,924 | | 60,452 | 275,060 | 8,802 |
| 所有株式数の割合(%) | | 8.41 | 0.39 | 63.07 | 6.15 | | 21.98 | 100.00 | |

(注) 1. 自己株式57,682株は「個人その他」に576単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が35単元(3,500株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 日立金属株式会社 | 東京都港区芝浦1-2-1 | 14,033 | 51.00 |
| ユニオンツール株式会社 | 東京都品川区南大井6-17-1 | 2,014 | 7.32 |
| 日立ツール取引先持株会 | 東京都港区芝浦1-2-1 | 862 | 3.14 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 723 | 2.63 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1) | 592 | 2.15 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2-2-2 | 562 | 2.05 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1) | 317 | 1.15 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 294 | 1.07 |
| CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC-SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社) | ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都港区六本木1-6-1) | 245 | 0.89 |
| 日立ツール社員持株会 | 東京都港区芝浦1-2-1 | 146 | 0.53 |
| 計 | | 19,793 | 71.94 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 723千株 |
| 野村信託銀行株式会社 | 562 " |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 294 " |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 57,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,448,400 | 274,484 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,802 | | |
| 発行済株式総数 | 27,514,802 | | |
| 総株主の議決権 | | 274,484 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日立ツール株式会社 | 東京都港区芝浦 一丁目2番1号 | 57,600 | | 57,600 | 0.21 |
| 計 | | 57,600 | | 57,600 | 0.21 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 76 | 60 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 57,682 | | 57,682 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

内部留保につきましては、技術革新に対応する開発投資を積極的に推進するとともに経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に努めてまいります。

配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき期末配当金1株につき10円とし、中間配当金10円と合わせ、年間配当金20円といたしました。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成23年10月26日 取締役会決議 | 274 | 10 |
| 平成24年6月21日 定時株主総会決議 | 274 | 10 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 | 第113期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 1,879 | 1,480 | 1,000 | 1,249 | 917 |
| 最低(円) | 920 | 501 | 555 | 666 | 770 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 平成23年11月 | 平成23年12月 | 平成24年1月 | 平成24年2月 | 平成24年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 821 | 810 | 838 | 870 | 880 | 878 |
| 最低(円) | 770 | 772 | 795 | 830 | 839 | 825 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------------|---------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 田 中 啓 一 | 昭和24年12月5日生 | 昭和47年4月 日立金属株式会社入社 平成14年2月 Hitachi Metals America,LTD. 取締役社長 平成18年4月 日立金属株式会社事業役員 海外事業企画センター長 平成21年4月 日立金属株式会社執行役常務 営業センター長 平成22年4月 当社社長付 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) | (注)3 | 10 |
| 常務取締役 | 技術・製造 担当 野洲工場長 | 野 田 修 | 昭和27年8月17日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成19年7月 野洲工場長 平成23年6月 取締役技術・製造担当、野洲工場長 平成24年6月 常務取締役技術・製造担当、野洲工 場長(現任) | (注)3 | 1 |
| 取締役 | | 平 木 明 敏 | 昭和36年3月2日生 | 昭和60年4月 日立金属株式会社入社 平成18年10月 同社安来工場製品企画センター長 兼冶金研究所主管研究員 平成19年5月 同社安来工場副工場長 兼製品企画センター長 平成20年4月 日立設備エンジニアリング株式会社 転属 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 日立金属株式会社事業役員特殊鋼カ ンパニープレジデント 兼輸出管理室副室長 平成22年6月 株式会社NEOMAXマテリアル取締役 株式会社デムス取締役 平成23年1月 日本エアロフォージ株式会社取締役 (現任) 平成23年5月 HMF Technology Korea Co., Ltd. 代表理事(現任) 平成24年4月 日立金属株式会社事業役員常務高級 金属カンパニープレジデント 兼特殊鋼事業部長 兼輸出管理室副室長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 清 水 一 由 | 昭和34年3月2日生 | 昭和57年4月 当社入社 平成4年5月 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH出向 平成14年7月 国際営業部長 平成18年6月 取締役国際営業担当、国際営業部長 平成24年4月 取締役日立刀具(上海)有限公司総経 理(現任) | (注)3 | 8 |
| 取締役 | 管理部門・ CSR 担当 | 山 口 徹 | 昭和32年4月19日生 | 昭和56年4月 住友特殊金属株式会社入社 平成19年4月 日立金属株式会社転属 平成21年3月 当社野洲工場工場長室主任部員 平成23年4月 当社野洲工場次長 平成23年6月 当社取締役管理部門・CSR担当 (現任) 平成24年4月 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH代表取締役社長(現任) 日立刀具(上海)有限公司董事長(現 任) | (注)3 | 5 |
| 取締役 | 営業本部長 | 小 泉 敏 男 | 昭和30年8月18日生 | 平成8年3月 当社入社 平成17年8月 東京営業所長 平成19年3月 東部営業部長 平成23年4月 理事金型・部品営業統括部長 平成24年6月 取締役営業本部長(現任) | (注)3 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|----|-------|--------------|--|------|---------------|
| 監査役 (常勤) | | 児野 裕 | 昭和27年12月25日生 | 昭和52年4月 平成15年5月 平成19年1月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 日立金属株式会社入社 同社コーポレートビジネスセンター 経理部長 同社自動車機器カンパニー次長 同社理事自動車機器カンパニー次長 同社理事監査室長 当社社長付 当社監査役(常勤)(現任) | (注)4 | |
| 監査役 (非常勤) | | 津谷 忠男 | 昭和23年7月9日生 | 昭和48年10月 昭和63年9月 平成2年9月 平成9年2月 平成13年6月 平成16年7月 平成17年2月 平成18年1月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年6月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 同所パートナー就任 津谷会計事務所設立 日本アムウェイ株式会社入社 デンセイ・ラムダ株式会社取締役 オリックス株式会社入社 (経理部・経営計画室理事) オリックス・エム・アイ・シー株式 会社取締役副社長 オリックス株式会社執行役 (経営計画室室長) オリックス株式会社執行役 (経理部管掌) オリックス・エム・アイ・シー株式 会社取締役社長 オリックス株式会社常務執行役 (経理部管掌) オリックス株式会社常務執行役 (監査部管掌) 富士火災海上保険株式会社取締役 (監査委員) オリックス株式会社顧問(現任) 富士火災海上保険株式会社顧問(現 任) 当社監査役(非常勤)(現任) | (注)5 | |
| 監査役 (非常勤) | | 中西 寛紀 | 昭和25年3月30日生 | 昭和49年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年9月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年4月 日立金属株式会社入社 株式会社NEOMAX支配人 兼熊谷製作所長 同社支配人(統括技術部・品質環境 部担当) 日立金属株式会社営業企画センター 日立部技師長 同社理事新事業開発センター副セン ター長 兼営業企画センター日立部技師長 Hitachi Metals (India) Pvt.LTD. Director 同社事業役員軟磁性材料カンパニー プレジデント 兼輸出管理室副室長 Metglas, Inc. CEO 同社事業役員新事業開発センター長 兼材料開発室長 当社監査役(非常勤)(現任) 日立金属株式会社事業役員開発セン ター長 同社事業役員常務開発センター長 (現任) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | 26 |

- (注) 1. 取締役 平木明敏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 津谷忠男、中西寛紀の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 児野裕、中西寛紀両氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 津谷忠男氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|--|------------|---------------|
| 村山 建介 | 昭和31年3月14日生 | 昭和55年4月 日立フェライト株式会社入社 平成7年10月 日立金属株式会社転属 平成17年4月 同社CSR推進室コンプライアンスグループ主管部員 平成18年5月 同社CSR推進室コンプライアンスグループ長 平成21年11月 同社CSR推進室長(現任) | (注) 6-2 | |
| 松野 健 | 昭和35年8月14日生 | 平成10年4月 当社入社 平成14年10月 成田工場生産管理センター長 平成15年10月 魚津工場生産管理センター長 平成19年6月 マーケティング・コミュニケーションセンター長 平成20年1月 CSRコミュニケーション室長(現任) | (注) 6-2 | 1 |

- (注) 6-1. 村山建介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。
- 6-2. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。

このために、経営の監督機能と業務執行機能が各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築し、維持することが重要であると考えております。

また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動の指針として、「日立ツール行動指針」を制定し、周知しております。

企業統治の体制

イ) 会社の機関の基本説明

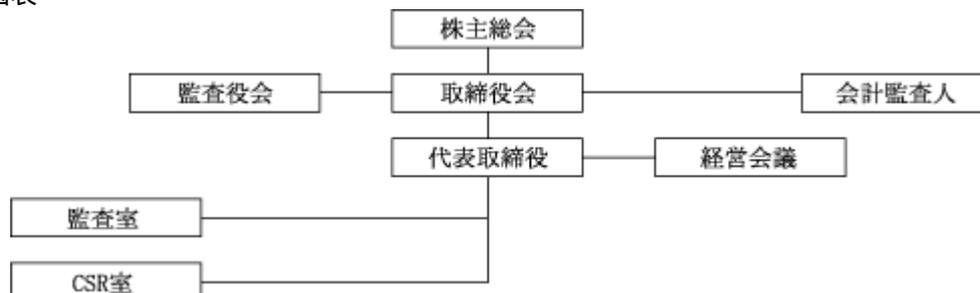
当社は、監査役設置会社であります。これは、監査役(社外監査役2名)による監査監督の実効性を高める体制を構築することにより監査・監督機能と業務執行機能が各々有効に機能し、経営の透明性と効率性を確保できるものと考えております。

当社は社内取締役により定期的に行われる経営会議において重要な事項の審議を行い、毎月1回開催される取締役会で決定及び報告を行うこととしております。取締役会には監査役全員が出席し法令・定款及び株主の不利益にならないことを十分確認しております。

社外監査役2名のうち1名は親会社の業務執行を兼務しておりますが、独立的立場から少数株主の不利益にならないよう十分な監査をしております。

また、監査室・CSRコミュニケーション室は代表取締役社長が直轄しており、業務執行に不備がある場合は報告する体制となっております。

ロ) 図表



八)会社の機関

)取締役会

「当社の取締役は、13名以内とする」旨を定款で定めており、現在6名(社外取締役1名)で構成されております。

取締役会は毎月1回開催され、全取締役が出席することを原則とし、重要な経営課題の審議を行っております。

当社は取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもってこれを行う」旨を定款で定めております。

また、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる」旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、「会社法第426条第1項の規定より、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる」旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる」旨を定款で定めております。

)監査役会

当社の監査役会は現在3名(社外監査役2名)で構成されております。

監査役会は原則として全員が出席し、毎月1回監査役会を開催し取締役の業務の執行及び経営の重要な決定が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを審議しております。

)経営会議

当社の経営会議は社内の取締役及び重要な業務執行部門の代表者をメンバーとして、経営の状況、重要な課題に関し審議を行っております。

)監査室・CSRコミュニケーション室

当社の監査室・CSRコミュニケーション室は、社長が直轄する部門として、内部統制の運用の状況、問題点を報告する体制となっております。

二)内部統制システムの整備状況

当社は業務の運営において法令及び定款の遵守並びに社会倫理の尊重を図るため、役員及び使用人がとるべき行動の指針を定め周知しております。

全社的コンプライアンスの監視を行うためコンプライアンスを担当する役員を定め、規則の周知、遵守を行っております。

当社及び当社グループ会社の従業員が業務における法令等に違反する行為を発見したときは、その事実を不利益を受けることなく通報する制度を設け周知しております。

財務に関する内部統制を整備し実行するシステムの検証を行うための組織を編成し、その責任者を取締役としております。

ホ)リスク管理体制の整備の状況

当社は業務の適正を確保する体制を決議し、取締役がとるべきリスクの管理を定めております。また、全社的に内部統制の整備を行うことでリスクの洗い出しとコントロールの方法を定め実行しており、その結果は会計監査人の監査を経ております。

内部監査において指摘された重要な事項は取締役会に報告され、リスクを回避するために担当の取締役を選任することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ)内部監査

当社は監査室(1名)を設置して適法性、妥当性を検証しております。

監査室は監査計画を立案し、社長の承認を受けるとともに、監査役にも計画を報告しております。また、監査の結果は社長及び監査役に報告され、監査役より説明を求められた場合は、その内容を説明することとなっております。また、会計監査人には、必要に応じ監査計画、監査結果の提出を行っております。

なお、平成22年5月より実査については、内部監査支援業務を日立グループ企業に委託しております。これにより日立グループ内部統制監査と内部監査の融合を図りつつ効率的で、かつ重点的な監査業務の運営を行うこととしております。

ロ) 監査役監査

監査役会(社外監査役2名)は監査計画に則り監査を行うとともに、常勤監査役により各業務執行部門の監査の状況を毎月1回開催される監査役会に報告しております。

また、監査役会は監査室(1名)の監査計画を審議し、監査の内容について審議するとともに、内部監査結果の報告を受けることになっております。会計監査人からは、監査計画、監査実施結果を定期的に、あるいは必要に応じて報告を受けるとともに、協議、意見交換を行っております。

なお、監査役児野裕氏は、国内の法人で経理の経験があり、財務・会計に関し高い知見を有しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|--------------------|----------------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 中山 清美 片倉 正美 | 新日本有限責任監査法人 |

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システムに係る内部統制監査担当者であります。

3. 当社は、公認会計士の解任、不再任の決定の方針を決議しております。

4. 当社と公認会計士の間で責任限定契約を締結しておりません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

なお、監査役1名を独立役員として上場証券取引所へ届け出ております。

イ) 氏名及び選任理由並びに当社との関係

| 区分 | 氏名 | 選任理由 | 当社との関係 |
|-------|----------------|---|---------------------|
| 社外取締役 | 平木 明敏 (注) 1 | 日立金属株式会社の事業役員として高い知見を当社の経営に活かして頂けるものと判断し、社外取締役に選任いたしました。 | 親会社の事業役員であります。 |
| 社外監査役 | 石毛 秀 (注) 2 | 日立金属株式会社の業務執行を行う中で培ってきた知識、経験等を活かして当社の経営全般を監視頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。 | 過去に親会社の業務執行者でありました。 |
| | 津谷 忠男 | 公認会計士、経営者として財務会計の知見もあり、その豊富な経験、見識を活かして頂けるものと判断し、社外監査役に選任いたしました。 | |
| | 中西 寛紀 | 日立金属株式会社の業務執行を行う中で培ってきた知識、経験等を活かして当社の経営全般を監視頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。 | 親会社の業務執行者であります。 |

(注) 1. 社外取締役平木明敏氏は、平成24年6月21日に開催されました定時株主総会をもって就任いたしました。

2. 社外監査役石毛秀氏は、平成24年6月21日に開催されました定時株主総会をもって退任いたしました。

ロ)責任限定契約

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役は200万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員の報酬等

イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 57 | 50 | 7 | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | | | | |
| 社外役員 | 21 | 21 | | 5 |

ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載しておりません。

八)使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものは存在しないため、記載しておりません。

二)役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、経営に対する責任の大きさにより、内規で定めた役位別の月額報酬に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、昭和62年開催の定時株主総会での決議により月額10百万円以内(ただし、使用人分給与を含まない。)、また監査役の報酬限度額は、昭和62年開催の定時株主総会での決議により月額3百万円以内となっております。

賞与については、株主総会で決議された取締役賞与総額を、業績への貢献度を考慮して、取締役会における決議により各取締役に配分しております。

また、当社は平成20年5月27日開催の取締役会において取締役・監査役に対する退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月20日開催の定時株主総会において取締役・監査役の実際の退任時に取締役会で決議、又は監査役会の協議による金額を支払うことが決議されました。

株式の保有状況

イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| | |
|--------------|--------|
| 銘柄数 | 13銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 296百万円 |

ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------|---------|-------------------|-------|
| (株)NaI T O | 310,896 | 266 | 取引の安定 |
| (株)山善 | 61,220 | 29 | 取引の安定 |
| 三菱自動車工業(株) | 89,189 | 9 | 取引の安定 |
| ユニオンツール(株) | 3,806 | 7 | 取引の安定 |
| トラスコ中山(株) | 2,107 | 3 | 取引の安定 |
| 杉本商事(株) | 1,000 | 0 | 取引の安定 |

(注)三菱自動車工業(株)、ユニオンツール(株)、トラスコ中山(株)及び杉本商事(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社保有の非上場株式を除く全銘柄を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------|---------|-------------------|-------|
| (株)Na I T O | 310,896 | 223 | 取引の安定 |
| (株)山善 | 64,731 | 44 | 取引の安定 |
| 三菱自動車工業(株) | 101,600 | 9 | 取引の安定 |
| ユニオンツール(株) | 3,806 | 5 | 取引の安定 |
| トラスコ中山(株) | 2,107 | 3 | 取引の安定 |
| 杉本商事(株) | 1,000 | 0 | 取引の安定 |

(注) 三菱自動車工業(株)、ユニオンツール(株)、トラスコ中山(株)及び杉本商事(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社保有の非上場株式を除く全銘柄を記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 24 | | 24 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 24 | | 24 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるHitachi Tool Engineering Europe GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young AGに対して、ドイツ商法の規定に基づく監査証明業務として5百万円の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるHitachi Tool Engineering Europe GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young AGに対して、ドイツ商法の規定に基づく監査証明業務として4百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より当社の規模、業種、内部統制の整備状況等に基づき必要な監査手続に要する時間についての説明を受け、それに基づき協議を行い監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,851 | 3,307 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,046 | 2,201 |
| 商品及び製品 | 1,408 | 1,901 |
| 仕掛品 | 468 | 529 |
| 原材料及び貯蔵品 | 362 | 567 |
| 関係会社キャッシュプール金 | 9,871 | 9,092 |
| 繰延税金資産 | 442 | 341 |
| その他 | 89 | 197 |
| 貸倒引当金 | 41 | 32 |
| 流動資産合計 | 17,498 | 18,107 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,507 | 6,574 |
| 減価償却累計額 | 3,786 | 3,980 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,720 | 2,594 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,984 | 22,494 |
| 減価償却累計額 | 16,847 | 17,654 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,137 | 4,839 |
| 土地 | 3,257 | 3,257 |
| 建設仮勘定 | 182 | 298 |
| その他 | 2,315 | 2,428 |
| 減価償却累計額 | 2,090 | 2,203 |
| その他（純額） | 224 | 225 |
| 有形固定資産合計 | 10,521 | 11,214 |
| 無形固定資産 | 110 | 96 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 325 | 296 |
| 繰延税金資産 | 729 | 699 |
| その他 | 146 | 137 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 1,200 | 1,132 |
| 固定資産合計 | 11,832 | 12,443 |
| 資産合計 | 29,331 | 30,550 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 620 | 650 |
| 未払金 | 534 | 1,224 |
| 未払費用 | 841 | 762 |
| 未払法人税等 | 880 | 482 |
| 未払消費税等 | 80 | - |
| 預り保証金 | 1,491 | 1,573 |
| 役員賞与引当金 | 32 | 9 |
| その他 | 21 | 25 |
| 流動負債合計 | 4,502 | 4,730 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,788 | 1,868 |
| 役員退職慰労引当金 | 60 | 52 |
| その他 | 34 | 35 |
| 固定負債合計 | 1,884 | 1,956 |
| 負債合計 | 6,386 | 6,686 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,455 | 1,455 |
| 資本剰余金 | 807 | 807 |
| 利益剰余金 | 20,981 | 22,035 |
| 自己株式 | 68 | 69 |
| 株主資本合計 | 23,175 | 24,228 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71 | 55 |
| 為替換算調整勘定 | 301 | 420 |
| その他の包括利益累計額合計 | 230 | 364 |
| 純資産合計 | 22,945 | 23,864 |
| 負債純資産合計 | 29,331 | 30,550 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 16,140 | 17,113 |
| 売上原価 | 9,291 | 9,942 |
| | 1, 3 | 1, 3 |
| 売上総利益 | 6,849 | 7,171 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 2,603 | 2,645 |
| 一般管理費 | 1,703 | 1,757 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,307 | 4,403 |
| | 2, 3 | 2, 3 |
| 営業利益 | 2,541 | 2,768 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 43 | 47 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 特許料収入 | 34 | 32 |
| 固定資産売却益 | 91 | 25 |
| | 4 | 4 |
| スクラップ売却益 | 23 | 65 |
| その他 | 65 | 65 |
| 営業外収益合計 | 259 | 237 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 202 | 213 |
| 為替差損 | 94 | 86 |
| 固定資産除却損 | 16 | 4 |
| | 5 | 5 |
| その他 | 83 | 66 |
| 営業外費用合計 | 397 | 371 |
| 経常利益 | 2,404 | 2,634 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 57 | - |
| | 4 | |
| 特別利益合計 | 57 | - |
| 特別損失 | | |
| 災害による支援費用 | 10 | 1 |
| 特別退職金 | - | 20 |
| 事業撤退損 | - | 29 |
| | | 6 |
| 特別損失合計 | 10 | 51 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,452 | 2,583 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 973 | 916 |
| 法人税等調整額 | 133 | 146 |
| 法人税等合計 | 839 | 1,063 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,612 | 1,520 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 当期純利益 | 1,612 | 1,520 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,612 | 1,520 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | 118 | 118 |
| その他の包括利益合計 | 133 | 134 |
| 包括利益 | 1,479 | 1,386 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,479 | 1,386 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,455 | 1,455 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,455 | 1,455 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 807 | 807 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 807 | 807 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 19,753 | 20,981 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 384 | 466 |
| 当期純利益 | 1,612 | 1,520 |
| 当期変動額合計 | 1,228 | 1,053 |
| 当期末残高 | 20,981 | 22,035 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 68 | 68 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 68 | 69 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 21,946 | 23,175 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 384 | 466 |
| 当期純利益 | 1,612 | 1,520 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,228 | 1,053 |
| 当期末残高 | 23,175 | 24,228 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 85 | 71 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14 | 15 |
| 当期変動額合計 | 14 | 15 |
| 当期末残高 | 71 | 55 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 182 | 301 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 118 | 118 |
| 当期変動額合計 | 118 | 118 |
| 当期末残高 | 301 | 420 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 96 | 230 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 133 | 134 |
| 当期変動額合計 | 133 | 134 |
| 当期末残高 | 230 | 364 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 21,850 | 22,945 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 384 | 466 |
| 当期純利益 | 1,612 | 1,520 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 133 | 134 |
| 当期変動額合計 | 1,095 | 919 |
| 当期末残高 | 22,945 | 23,864 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,452 | 2,583 |
| 減価償却費 | 1,777 | 1,711 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 144 | 79 |
| 受取利息及び受取配当金 | 44 | 49 |
| 固定資産除却損 | 16 | 4 |
| 固定資産売却損益（は益） | 150 | 25 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 308 | 239 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 266 | 783 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 139 | 30 |
| 特別退職金 | - | 20 |
| その他 | 257 | 98 |
| 小計 | 4,018 | 3,234 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44 | 49 |
| 法人税等の支払額 | 192 | 1,303 |
| 法人税等の還付額 | 8 | 2 |
| 特別退職金の支払額 | - | 20 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,879 | 1,962 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 620 | 1,815 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 207 | 36 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 38 | 27 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2 | 3 |
| その他 | 15 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 438 | 1,804 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 384 | 466 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 384 | 466 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 78 | 13 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,977 | 322 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,745 | 12,722 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,722 | 12,400 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社名

Hitachi Tool Engineering Europe GmbH

日立刀具(上海)有限公司

(2) 非連結子会社数 社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hitachi Tool Engineering Europe GmbHの決算日は3月31日であり、親会社と同一であります。

また、日立刀具(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、親会社の連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法を採用しております。

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～45年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員(理事を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において取締役・監査役に対する退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月20日開催の定時株主総会において取締役・監査役の実際の退任時に取締役会で決議、又は監査役会の協議による金額を支払うことが決議されました。取締役・監査役については退職慰労金制度廃止日(平成20年6月20日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて当連結会計年度末における支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社キャッシュプール金(キャッシュプールシステム預け金)からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」については、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた89百万円は、「スクラップ売却益」23百万円、「その他」65百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 16百万円 | 2百万円 |

2 販売費及び一般管理費の主なるものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 荷造運搬費 | 142百万円 | 155百万円 |
| 販売手数料 | 213百万円 | 237百万円 |
| 給与及び手当 | 1,747百万円 | 1,855百万円 |
| 福利厚生費 | 403百万円 | 435百万円 |
| 退職給付費用 | 130百万円 | 128百万円 |
| 旅費及び交通費 | 212百万円 | 238百万円 |
| 賃借料 | 300百万円 | 279百万円 |
| 減価償却費 | 190百万円 | 143百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8百万円 | 8百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 32百万円 | 9百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9百万円 | 2百万円 |

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 995百万円 | 885百万円 |

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 土地、建物及び構築物 | 29百万円 | 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 119百万円 | 25百万円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 0百万円 | 百万円 |
| 計 | 149百万円 | 25百万円 |

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 0百万円 | 0百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 14百万円 | 3百万円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 1百万円 | 0百万円 |
| 計 | 16百万円 | 4百万円 |

6 事業撤退損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| 工場設計費他 | 百万円 | 26百万円 |
| その他諸経費 | 百万円 | 3百万円 |
| 計 | 百万円 | 29百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 32百万円 |
| 組替調整額 | 百万円 |
| 税効果調整前 | 32百万円 |
| 税効果額 | 16百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 15百万円 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | 118百万円 |
| 組替調整額 | 百万円 |
| 税効果調整前 | 118百万円 |
| 税効果額 | 百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 118百万円 |
| その他の包括利益合計 | 134百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 27,514,802 | | | 27,514,802 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 57,379 | 227 | | 57,606 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 192 | 7 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日 |
| 平成22年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 192 | 7 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 192 | 7 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 27,514,802 | | | 27,514,802 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 57,606 | 76 | | 57,682 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 192 | 7 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |
| 平成23年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 274 | 10 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 274 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額等の関係

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 現金及び預金 | 2,851百万円 | 3,307百万円 |
| 関係会社キャッシュプール金 | 9,871百万円 | 9,092百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 12,722百万円 | 12,400百万円 |

「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステムに対する預け金であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 工具、器具及び備品 | 合計 |
|------------|-----------|-------|
| 取得価額相当額 | 61百万円 | 61百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 49百万円 | 49百万円 |
| 期末残高相当額 | 12百万円 | 12百万円 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 工具、器具及び備品 | 合計 |
|------------|-----------|-------|
| 取得価額相当額 | 23百万円 | 23百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 19百万円 | 19百万円 |
| 期末残高相当額 | 3百万円 | 3百万円 |

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 8百万円 | 4百万円 |
| 1年超 | 4百万円 | 百万円 |
| 合計 | 12百万円 | 4百万円 |

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 15百万円 | 8百万円 |
| 減価償却費相当額 | 14百万円 | 8百万円 |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | 0百万円 |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の調達・配分及び運用は、特に流動性に留意し、資金計画に基づいて有効適切に行うこととしております。

運用においては、資金効率化を図る目的から、日立金属グループのキャッシュプールシステムに加入しております。

また、デリバティブは全く利用しておらず、今後も取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループの海外事業展開において、欧州向けはユーロ建て、アジア向けは円建て、北米向けはドル建てとなっております。これらのうち外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。また、営業保証金である預り保証金は、取引先との個別協議により随時返還が行われる債務であります。これらの営業債務は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの取引先については、代金回収の現金化等条件の改善や営業保証金等による債権の保全に努めております。また、当社グループの営業業務規則に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

・市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

外貨建ての債権債務については、取引先を限定しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、運転資金調達の安定化と余剰資金運用の効率運用を図ることを目的として日立金属グループのキャッシュプールシステムに加入しております。各部署の報告に基づき本社経理部門が入出金予定表を作成・更新することにより、資金運用状況を適時に把握し、流動性リスクに対応しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|---------------------|--------------|-------------|
| (1)現金及び預金 | 2,851 | 2,851 | |
| (2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1) | 2,046 40 | | |
| (3)関係会社キャッシュプール金 貸倒引当金(1) | 2,006 9,871 1 | 2,006 | |
| (4)投資有価証券 その他有価証券 | 9,869 316 | 9,869 316 | |
| 資産計 | 15,043 | 15,043 | |
| (1)買掛金 | 620 | 620 | |
| (2)未払金 | 534 | 534 | |
| (3)未払費用 | 841 | 841 | |
| (4)未払法人税等 | 880 | 880 | |
| (5)未払消費税等 | 80 | 80 | |
| 負債計 | 2,956 | 2,956 | |

(1) 受取手形及び売掛金、関係会社キャッシュプール金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|---------------------|--------------|-------------|
| (1)現金及び預金 | 3,307 | 3,307 | |
| (2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1) | 2,201 30 | | |
| (3)関係会社キャッシュプール金 貸倒引当金(1) | 2,170 9,092 1 | 2,170 | |
| (4)投資有価証券 その他有価証券 | 9,091 287 | 9,091 287 | |
| 資産計 | 14,857 | 14,857 | |
| (1)買掛金 | 650 | 650 | |
| (2)未払金 | 1,224 | 1,224 | |
| (3)未払費用 | 762 | 762 | |
| (4)未払法人税等 | 482 | 482 | |
| 負債計 | 3,120 | 3,120 | |

(1) 受取手形及び売掛金、関係会社キャッシュプール金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社キャッシュプール金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 8 | 8 |
| 預り保証金 | 1,491 | 1,573 |

「非上場株式」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

「預り保証金」については、取引先との個別協議により随時返還が行われる債務であります。取引先との協議に基づき随時返還が行われることから、返還期限が確定している債務ではなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) |
|---------------|---------------|
| 現金及び預金 | 2,851 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,046 |
| 関係会社キャッシュプール金 | 9,871 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) |
|---------------|---------------|
| 現金及び預金 | 3,307 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,201 |
| 関係会社キャッシュプール金 | 9,092 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 300 | 182 | 117 |
| | その他 | | | |
| | 小計 | 300 | 182 | 117 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 16 | 20 | 3 |
| | その他 | | | |
| | 小計 | 16 | 20 | 3 |
| | 合計 | 316 | 203 | 113 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 272 | 184 | 87 |
| | その他 | | | |
| | 小計 | 272 | 184 | 87 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 15 | 21 | 6 |
| | その他 | | | |
| | 小計 | 15 | 21 | 6 |
| | 合計 | 287 | 206 | 81 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満の場合はその状態が2年に渡り継続した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金(企業型年金)制度、退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 平成22年3月31日現在 | 平成23年3月31日現在 |
|----------------|--------------|--------------|
| 年金資産の額 | 108,492百万円 | 105,046百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 136,167百万円 | 132,729百万円 |
| 差引額 | 27,675百万円 | 27,683百万円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

| | |
|-------|-------------------------|
| 2.56% | (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) |
| 2.68% | (自平成22年4月1日至平成23年3月31日) |

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円) | 2,441 | 2,563 |
| (2) 年金資産(百万円) | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円) | 2,441 | 2,563 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円) | | |
| (5) 未認識数理計算上の差異(百万円) | 652 | 694 |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円) | | |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円) | 1,788 | 1,868 |
| (8) 前払年金費用(百万円) | | |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円) | 1,788 | 1,868 |

(注) 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(百万円) | 132 | 129 |
| (2) 利息費用(百万円) | 45 | 43 |
| (3) 期待運用収益(百万円) | | |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円) | | |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 58 | 57 |
| (6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円) | 236 | 230 |
| (7) 厚生年金基金拠出金(百万円) | 160 | 171 |
| (8) 確定拠出年金制度への拠出金(百万円) | 42 | 42 |
| (9) 割増退職金(百万円) | | 20 |
| (10) 合計(6)+(7)+(8)+(9)(百万円) | 439 | 464 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------|---|-------------------------|
| (1) 割引率 | 1.80% | 1.47% |
| (2) 期待運用収益率 | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | | |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | | |
| (6) 数理計算上の差異の処理年数 | 16年～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | 16年～19年 同左 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 66百万円 | 24百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 24百万円 | 19百万円 |
| 未払賞与 | 214百万円 | 176百万円 |
| 親睦団体剰余金 | 16百万円 | 11百万円 |
| 退職給付引当金 | 727百万円 | 676百万円 |
| 一括償却資産償却超過額 | 25百万円 | 28百万円 |
| たな卸資産(未実現) | 89百万円 | 99百万円 |
| 減損損失 | 34百万円 | 29百万円 |
| その他 | 111百万円 | 97百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,311百万円 | 1,164百万円 |
| 評価性引当額 | 78百万円 | 71百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,233百万円 | 1,092百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | 5百万円 | 2百万円 |
| 在外子会社の留保利益 | 13百万円 | 24百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 42百万円 | 25百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 60百万円 | 52百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,172百万円 | 1,040百万円 |

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | |
|-------------|--------|--------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 442百万円 | 341百万円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 729百万円 | 699百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 40.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | 0.6% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.0% | 0.0% |
| 住民税均等割 | 0.9% | 0.8% |
| 未実現利益税効果未認識額 | 2.5% | |
| 評価性引当額の減少 | 0.7% | |
| 在外子会社の留保利益 | 0.5% | 0.4% |
| 在外子会社の税率差異 | 2.6% | 3.0% |
| 試験研究費特別税額控除 | 3.4% | 2.7% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | 4.1% |
| その他 | 0.6% | 0.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.2% | 41.2% |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が102百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が106百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具(チップ、切削工具、その他)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業となっております。当社グループの販売体制は、国内においては当社が、海外においては主に欧州をHitachi Tool Engineering Europe GmbH(ドイツ)が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についても各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「ドイツ」の2つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|------------------------|---------|-------|--------|--------|--------|
| | 日本 | ドイツ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,881 | 2,830 | 14,711 | 1,429 | 16,140 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,549 | 55 | 2,605 | | 2,605 |
| 計 | 14,430 | 2,885 | 17,316 | 1,429 | 18,745 |
| セグメント利益 | 2,004 | 558 | 2,562 | 7 | 2,570 |
| セグメント資産 | 27,130 | 2,268 | 29,398 | 635 | 30,033 |
| セグメント負債 | 6,156 | 326 | 6,483 | 443 | 6,927 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,763 | 13 | 1,776 | 0 | 1,777 |
| 受取利息 | 37 | 5 | 43 | 0 | 43 |
| 特別利益 | 57 | | 57 | | 57 |
| 特別損失 | 10 | | 10 | | 10 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 698 | 13 | 712 | 5 | 718 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|------------------------|---------|-------|--------|--------|--------|
| | 日本 | ドイツ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,316 | 3,041 | 15,357 | 1,755 | 17,113 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,868 | 29 | 2,898 | | 2,898 |
| 計 | 15,184 | 3,071 | 18,256 | 1,755 | 20,012 |
| セグメント利益 | 1,928 | 664 | 2,593 | 62 | 2,656 |
| セグメント資産 | 27,865 | 2,659 | 30,525 | 845 | 31,370 |
| セグメント負債 | 6,283 | 452 | 6,735 | 603 | 7,338 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,699 | 11 | 1,711 | 0 | 1,711 |
| 受取利息 | 39 | 7 | 46 | 0 | 47 |
| 特別損失 | 51 | | 51 | | 51 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,385 | 17 | 2,402 | 0 | 2,403 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 17,316 | 18,256 |
| 「その他」の区分の売上高 | 1,429 | 1,755 |
| セグメント間取引消去 | 2,605 | 2,898 |
| 連結財務諸表の売上高 | 16,140 | 17,113 |

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 2,562 | 2,593 |
| 「その他」の区分の利益 | 7 | 62 |
| セグメント間取引消去 | 117 | 73 |
| 連結財務諸表の税金等調整前当期純利益 | 2,452 | 2,583 |

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 29,398 | 30,525 |
| 「その他」の区分の資産 | 635 | 845 |
| セグメント間取引消去 | 702 | 819 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 29,331 | 30,550 |

(単位：百万円)

| 負債 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 6,483 | 6,735 |
| 「その他」の区分の負債 | 443 | 603 |
| セグメント間取引消去 | 540 | 652 |
| 連結財務諸表の負債合計 | 6,386 | 6,686 |

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 1,776 | 1,711 | 0 | 0 | | | 1,777 | 1,711 |
| 受取利息 | 43 | 46 | 0 | 0 | | | 43 | 47 |
| 特別利益 | 57 | | | | | | 57 | |
| 特別損失 | 10 | 51 | | | | | 10 | 51 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 712 | 2,402 | 5 | 0 | | | 718 | 2,403 |

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | チップ | 切削工具 | その他 | 合計 |
|-----------|-------|-------|-------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 6,600 | 8,534 | 1,005 | 16,140 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | ドイツ | 中国 | アジア (中国除く) | 欧州 (ドイツ除く) | その他 | 合計 |
|-------|-------|-------|---------------|---------------|-----|--------|
| 9,734 | 1,711 | 1,620 | 1,687 | 1,151 | 234 | 16,140 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------|-------|------------|
| 株式会社N a I T O | 2,008 | 日本 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | チップ | 切削工具 | その他 | 合計 |
|-----------|-------|-------|-------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 6,762 | 9,292 | 1,059 | 17,113 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | ドイツ | 中国 | アジア (中国除く) | 欧州 (ドイツ除く) | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|---------------|---------------|-----|--------|
| 10,225 | 1,879 | 1,769 | 1,776 | 1,176 | 287 | 17,113 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|------------|
| 株式会社NaITO | 2,034 | 日本 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|------------|-------|---------------|-----------|----------------------------|--|--------------------------------|-----------------|-----------------------|-----------|
| 親会社 | 日立金属株式会社 | 東京都港区 | 26,283 | 製造業 | (被所有) 直接 51.1 間接 0.4 | 当社製品の販売先、 同社製品の購入及び 資金の融通 役員の兼任 1名 転籍 3名 | 資金の集中管理 利息の受取 (注)1、2 | 2,477 37 | 関係会社 キャッシュ プール金 | 9,871 |

(注)1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 資金の集中管理

平成11年度より資金の集中管理を目的とした日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、期末残高はその預け金であり、関係会社キャッシュプール金として表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|------------|-------|---------------|-----------|----------------------------|--|--------------------------------|---------------|-----------------------|-----------|
| 親会社 | 日立金属株式会社 | 東京都港区 | 26,283 | 製造業 | (被所有) 直接 51.1 間接 0.4 | 当社製品の販売先、 同社製品の購入及び 資金の融通 役員の兼任 1名 転籍 3名 | 資金の集中管理 利息の受取 (注)1、2 | 778 39 | 関係会社 キャッシュ プール金 | 9,092 |

(注)1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 資金の集中管理

平成11年度より資金の集中管理を目的とした日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、期末残高はその預け金であり、関係会社キャッシュプール金として表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社日立製作所(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク)
日立金属株式会社(上場証券取引所：東京、大阪)

(注) 事業年度末現在(2012年3月31日)で上場している取引所であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 835.67円 | 869.15円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 58.75円 | 55.37円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 1,612 | 1,520 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,612 | 1,520 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,457,288 | 27,457,162 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 22,945 | 23,864 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 22,945 | 23,864 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株) | 27,457,196 | 27,457,120 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| (累計期間) | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------|-------|-------|-------|--------|---------|
| 売上高 | (百万円) | 4,404 | 8,583 | 12,698 | 17,113 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 | (百万円) | 911 | 1,582 | 2,030 | 2,583 |
| 四半期(当期)純利益金額 | (百万円) | 540 | 964 | 1,179 | 1,520 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 19.70 | 35.13 | 42.95 | 55.37 |

| (会計期間) | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---------------|-----|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 19.70 | 15.43 | 7.82 | 12.42 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,285 | 1,410 |
| 受取手形 | 7 | 8 |
| 売掛金 | 1,938 | 2,023 |
| 商品及び製品 | 893 | 1,273 |
| 仕掛品 | 468 | 529 |
| 原材料及び貯蔵品 | 365 | 570 |
| 前払費用 | 15 | 33 |
| 未収入金 | 64 | 185 |
| 関係会社キャッシュプール金 | 9,871 | 9,092 |
| 繰延税金資産 | 364 | 261 |
| その他 | 3 | 5 |
| 貸倒引当金 | 22 | 17 |
| 流動資産合計 | 15,255 | 15,377 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,038 | 6,105 |
| 減価償却累計額 | 3,398 | 3,575 |
| 建物（純額） | 2,640 | 2,530 |
| 構築物 | 468 | 468 |
| 減価償却累計額 | 388 | 404 |
| 構築物（純額） | 80 | 64 |
| 機械及び装置 | 20,964 | 22,473 |
| 減価償却累計額 | 16,828 | 17,634 |
| 機械及び装置（純額） | 4,135 | 4,839 |
| 車両運搬具 | 20 | 20 |
| 減価償却累計額 | 19 | 19 |
| 車両運搬具（純額） | 1 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 2,236 | 2,343 |
| 減価償却累計額 | 2,039 | 2,148 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 197 | 195 |
| 土地 | 3,257 | 3,257 |
| 建設仮勘定 | 176 | 298 |
| 有形固定資産合計 | 10,489 | 11,184 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 23 | 23 |
| その他 | 83 | 68 |
| 無形固定資産合計 | 107 | 91 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 325 | 296 |
| 関係会社株式 | 83 | 83 |
| 長期前払費用 | 19 | 16 |
| 差入保証金 | 89 | 81 |
| 繰延税金資産 | 729 | 699 |
| その他 | 32 | 35 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 1,278 | 1,210 |
| 固定資産合計 | 11,875 | 12,487 |
| 資産合計 | 27,130 | 27,865 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 619 | 624 |
| 未払金 | 501 | 1,185 |
| 未払費用 | 753 | 667 |
| 未払法人税等 | 813 | 296 |
| 未払消費税等 | 80 | - |
| 前受金 | 1 | 1 |
| 預り金 | 20 | 24 |
| 預り保証金 | 1,450 | 1,517 |
| 役員賞与引当金 | 32 | 9 |
| 流動負債合計 | 4,272 | 4,326 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,788 | 1,868 |
| 役員退職慰労引当金 | 60 | 52 |
| その他 | 34 | 35 |
| 固定負債合計 | 1,884 | 1,956 |
| 負債合計 | 6,156 | 6,283 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,455 | 1,455 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 807 | 807 |
| 資本剰余金合計 | 807 | 807 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 363 | 363 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 7 | 3 |
| 別途積立金 | 15,835 | 15,835 |
| 繰越利益剰余金 | 2,502 | 3,130 |
| 利益剰余金合計 | 18,709 | 19,333 |
| 自己株式 | 68 | 69 |
| 株主資本合計 | 20,902 | 21,526 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71 | 55 |
| 評価・換算差額等合計 | 71 | 55 |
| 純資産合計 | 20,974 | 21,582 |
| 負債純資産合計 | 27,130 | 27,865 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 3 14,430 | 3 15,184 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 737 | 893 |
| 当期製品製造原価 | 1, 4 8,854 | 1, 4 9,836 |
| 当期製品仕入高 | 499 | 446 |
| 合計 | 10,090 | 11,177 |
| 製品期末たな卸高 | 893 | 1,273 |
| 製品他勘定振替高 | 2 5 | - |
| 売上原価合計 | 9,191 | 9,903 |
| 売上総利益 | 5,239 | 5,281 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 115 | 127 |
| 販売手数料 | 208 | 229 |
| 広告宣伝費 | 97 | 72 |
| 役員報酬 | 103 | 72 |
| 給料及び手当 | 1,168 | 1,258 |
| 福利厚生費 | 276 | 295 |
| 退職給付費用 | 130 | 128 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 32 | 9 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | 8 |
| 交際費 | 19 | 23 |
| 旅費及び交通費 | 158 | 177 |
| 通信費 | 46 | 53 |
| 租税公課 | 4 | 5 |
| 減価償却費 | 176 | 130 |
| 賃借料 | 201 | 179 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | - |
| その他 | 478 | 502 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4 3,227 | 4 3,276 |
| 営業利益 | 2,011 | 2,005 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 37 | 3 39 |
| 受取配当金 | 3 56 | 3 78 |
| 特許料収入 | 34 | 32 |
| 固定資産売却益 | 5 91 | 5 25 |
| スクラップ売却益 | 23 | 65 |
| その他 | 40 | 44 |
| 営業外収益合計 | 285 | 286 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 218 | 231 |
| 為替差損 | 25 | 13 |
| 固定資産除却損 | 6 16 | 6 4 |
| その他 | 79 | 62 |
| 営業外費用合計 | 340 | 311 |
| 経常利益 | 1,956 | 1,980 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 57 | - |
| 特別利益合計 | 57 | - |
| 特別損失 | | |
| 災害による支援費用 | 10 | 1 |
| 特別退職金 | - | 20 |
| 事業撤退損 | - | 7 29 |
| 特別損失合計 | 10 | 51 |
| 税引前当期純利益 | 2,004 | 1,928 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 799 | 688 |
| 法人税等調整額 | 55 | 149 |
| 法人税等合計 | 743 | 838 |
| 当期純利益 | 1,260 | 1,090 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | |
|-------------|----------|---|-------|------------|---|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | | | 1,993 | 22.5 | | 2,406 | 24.3 |
| 労務費 | | | 3,920 | 44.2 | | 4,043 | 40.9 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 外注加工費 | | 279 | | | 491 | | |
| 2 減価償却費 | | 1,570 | | | 1,552 | | |
| 3 その他 | | 1,109 | 2,958 | 33.3 | 1,404 | 3,448 | 34.8 |
| 当期総製造費用 | | | 8,872 | 100.0 | | 9,897 | 100.0 |
| 1 仕掛品期首たな卸高 | | | 450 | | | 468 | |
| 2 仕掛品期末たな卸高 | | | 468 | | | 529 | |
| 当期製品製造原価 | | | 8,854 | | | 9,836 | |

脚注

| 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---|---|
| 1 原価計算 組別総合原価計算 | 1 原価計算 組別総合原価計算 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,455 | 1,455 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,455 | 1,455 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 807 | 807 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 807 | 807 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 807 | 807 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 807 | 807 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 363 | 363 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 363 | 363 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 15 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 7 | 4 |
| 当期変動額合計 | 7 | 4 |
| 当期末残高 | 7 | 3 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 15,835 | 15,835 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 15,835 | 15,835 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,619 | 2,502 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 7 | 4 |
| 剰余金の配当 | 384 | 466 |
| 当期純利益 | 1,260 | 1,090 |
| 当期変動額合計 | 883 | 628 |
| 当期末残高 | 2,502 | 3,130 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 17,833 | 18,709 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 384 | 466 |
| 当期純利益 | 1,260 | 1,090 |
| 当期変動額合計 | 876 | 623 |
| 当期末残高 | 18,709 | 19,333 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 68 | 68 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 68 | 69 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 20,026 | 20,902 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 384 | 466 |
| 当期純利益 | 1,260 | 1,090 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 876 | 623 |
| 当期末残高 | 20,902 | 21,526 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 85 | 71 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14 | 15 |
| 当期変動額合計 | 14 | 15 |
| 当期末残高 | 71 | 55 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 85 | 71 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14 | 15 |
| 当期変動額合計 | 14 | 15 |
| 当期末残高 | 71 | 55 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 20,112 | 20,974 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 384 | 466 |
| 当期純利益 | 1,260 | 1,090 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14 | 15 |
| 当期変動額合計 | 861 | 608 |
| 当期末残高 | 20,974 | 21,582 |

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～45年

機械及び装置 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員(理事を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において取締役・監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月20日開催の定時株主総会において取締役・監査役の実際の退任時に取締役会で決議、又は監査役会の協議による金額を支払うことが決議されました。取締役・監査役については役員退職慰労金制度廃止日(平成20年6月20日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて当事業年度末における支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」については、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた64百万円は、「スクラップ売却益」23百万円、「その他」40百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 533百万円 | 598百万円 |

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 8百万円 | 0百万円 |

2 主なものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 広告宣伝費 | 5百万円 | 百万円 |

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 売上高 | 2,993百万円 | 3,358百万円 |
| 受取利息 | 37百万円 | 39百万円 |
| 受取配当金 | 55百万円 | 76百万円 |

4 研究開発費の総額

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 995百万円 | 885百万円 |

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 土地、建物 | 29百万円 | 百万円 |
| 構築物 | 0百万円 | 百万円 |
| 機械及び装置 | 119百万円 | 25百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 百万円 |
| 計 | 149百万円 | 25百万円 |

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 0百万円 | 0百万円 |
| 機械及び装置 | 14百万円 | 3百万円 |
| 車両運搬具 | 0百万円 | 百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 1百万円 | 0百万円 |
| 計 | 16百万円 | 4百万円 |

7 事業撤退損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| 工場設計費他 | 百万円 | 26百万円 |
| その他諸経費 | 百万円 | 3百万円 |
| 計 | 百万円 | 29百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 57,379 | 227 | | 57,606 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 57,606 | 76 | | 57,682 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

| | 工具、器具及び備品 | 合計 |
|------------|-----------|-------|
| 取得価額相当額 | 61百万円 | 61百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 49百万円 | 49百万円 |
| 期末残高相当額 | 12百万円 | 12百万円 |

当事業年度(平成24年3月31日)

| | 工具、器具及び備品 | 合計 |
|------------|-----------|-------|
| 取得価額相当額 | 23百万円 | 23百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 19百万円 | 19百万円 |
| 期末残高相当額 | 3百万円 | 3百万円 |

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 8百万円 | 4百万円 |
| 1年超 | 4百万円 | 百万円 |
| 合計 | 12百万円 | 4百万円 |

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

| | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 15百万円 | 8百万円 |
| 減価償却費相当額 | 14百万円 | 8百万円 |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | 0百万円 |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式83百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式83百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 66百万円 | 24百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 24百万円 | 19百万円 |
| 未払賞与 | 214百万円 | 174百万円 |
| 親睦団体剰余金 | 16百万円 | 11百万円 |
| 退職給付引当金 | 727百万円 | 676百万円 |
| 一括償却資産償却超過額 | 25百万円 | 28百万円 |
| 減損損失 | 34百万円 | 29百万円 |
| その他 | 109百万円 | 95百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,219百万円 | 1,059百万円 |
| 評価性引当額 | 78百万円 | 71百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,141百万円 | 988百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | 5百万円 | 2百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 42百万円 | 25百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 47百万円 | 27百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,093百万円 | 960百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 40.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9% | 0.8% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.1% | 1.6% |
| 住民税均等割等 | 1.1% | 1.1% |
| 評価性引当額の減少 | 0.8% | % |
| 試験研究費特別税額控除 | 4.1% | 3.6% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | % | 5.5% |
| その他 | 0.4% | 0.6% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.1% | 43.5% |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が102百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が106百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 763.88円 | 786.04円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 45.91円 | 39.71円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 1,260 | 1,090 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,260 | 1,090 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,457,288 | 27,457,162 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 20,974 | 21,582 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 20,974 | 21,582 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株) | 27,457,196 | 27,457,120 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|---|--|--------------|-------------|-------------------|
| | | 投資有価証券 | その他 有価証券 | (株)Na I T O |
| | | (株)山善 | 64,731 | 44 |
| | | 三菱自動車工業(株) | 101,600 | 9 |
| | | ユニオンツール(株) | 3,806 | 5 |
| | | リテラ・クレア証券(株) | 20,517 | 3 |
| | | トラスコ中山(株) | 2,107 | 3 |
| | | (株)テヅカ | 6,287 | 2 |
| | | (株)ヤマモリ | 3,900 | 1 |
| | | 杉本商事(株) | 1,000 | 0 |
| | | シミツ産業(株) | 10,000 | 0 |
| | | その他3銘柄 | 320 | 0 |
| | | 小計 | 525,164 | 296 |
| 計 | | | 525,164 | 296 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 6,038 | 85 | 17 | 6,105 | 3,575 | 194 | 2,530 |
| 構築物 | 468 | | | 468 | 404 | 16 | 64 |
| 機械及び装置 | 20,964 | 2,039 | 529 | 22,473 | 17,634 | 1,328 | 4,839 |
| 車両運搬具 | 20 | | | 20 | 19 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 2,236 | 122 | 15 | 2,343 | 2,148 | 124 | 195 |
| 土地 | 3,257 | | | 3,257 | | | 3,257 |
| 建設仮勘定 | 176 | 2,368 | 2,247 | 298 | | | 298 |
| 有形固定資産計 | 33,162 | 4,615 | 2,810 | 34,967 | 23,783 | 1,664 | 11,184 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | | | | 23 | | | 23 |
| その他 | | | | 178 | 109 | 31 | 68 |
| 無形固定資産計 | | | | 201 | 109 | 31 | 91 |
| 長期前払費用 | 65 | 0 | 23 | 42 | 26 | 3 | 16 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|-----------|------|---------------|----------|
| 機械及び装置 | 本社 | 研究開発設備 | 28百万円 |
| | 成田工場 | チップ及び切削工具製造設備 | 1,386百万円 |
| | 野洲工場 | 切削工具製造設備 | 599百万円 |
| | | 研究開発設備 | 25百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 成田工場 | 測定器及び金型 | 60百万円 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|--------|------|---------------|--------|
| 機械及び装置 | 成田工場 | チップ及び切削工具製造設備 | 103百万円 |
| | 野洲工場 | 切削工具製造設備 | 426百万円 |

3. 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 23 | 18 | | 23 | 18 |
| 役員賞与引当金 | 32 | 9 | 25 | 7 | 9 |
| 役員退職慰労引当金 | 60 | 8 | 17 | | 52 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる戻入であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 普通預金 | 1,410 |
| 計 | 1,410 |
| 合計 | 1,410 |

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 丸一鋼管(株) | 4 |
| (株)昭特製作所 | 3 |
| 合計 | 8 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成24年 4月 | 0 |
| 5月 | 3 |
| 6月 | 0 |
| 7月 | 3 |
| 合計 | 8 |

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------------------------|---------|
| 日立刀具(上海)有限公司 | 437 |
| (株)N a I T O | 256 |
| (株)山善 | 136 |
| Hitachi Tool Engineering Europe GmbH | 118 |
| シミツ産業(株) | 89 |
| その他 | 985 |
| 計 | 2,023 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高A (百万円) | 当期発生高B (百万円) | 当期回収高C (百万円) | 当期末残高D (百万円) | 回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{A+D}{B}$ |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------------------|----------------------------|
| 1,938 | 15,713 | 15,628 | 2,023 | 88.5 | 366 |
| | | | | | 46.1 |

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| チップ | 365 |
| 切削工具 | 894 |
| その他 | 13 |
| 合計 | 1,273 |

ホ 仕掛品

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| チップ | 193 |
| 切削工具 | 262 |
| その他 | 74 |
| 合計 | 529 |

ヘ 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 特殊鋼鋼材 | 36 |
| 合金原材料 | 325 |
| 包装用資材 | 4 |
| その他 | 203 |
| 合計 | 570 |

ト 関係会社キャッシュプール金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 日立金属(株) | 9,092 |
| 合計 | 9,092 |

流動負債

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 日本新金属(株) | 54 |
| (株)巴商会 | 38 |
| 三井金属鉱業(株) | 34 |
| 山陰酸素工業(株) | 34 |
| (株)アライドマテリアル | 32 |
| その他 | 429 |
| 合計 | 624 |

ロ 預り保証金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)N a I T O | 503 |
| シミツ産業(株) | 203 |
| (株)山善 | 169 |
| (株)ヤマモリ | 140 |
| (株)テヅカ | 55 |
| その他 | 445 |
| 合計 | 1,517 |

ハ 退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 退職給付債務 | 2,563 |
| 未認識数理計算上の差異 | 694 |
| 合計 | 1,868 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 証券取引所の定める1単元あたりの委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hitachi-tool.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第112期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|----------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 中山 清美 |
| 業務執行社員 | | |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 片倉 正美 |
| 業務執行社員 | | |

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立ツール株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立ツール株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中山 清美
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 片倉 正美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。